

危機管理事業への援助は

小池 久長 議員



問：小池久長議員

住民投票の結果を受けて、新たな枠組みを模索するのか、町民にある程度の負担を強いても独自の路線を歩むのか。

答：矢嶋町長

新たな枠組みについては考えていない。あえて申し上げるなら「自活の道を歩む」と申し上げたい。

問

住民が主体性をもった自治が加速する昨今、それに対する交付金の整備が必要と思われるが、町の考え方は。

答：町長

現在、区や集落組合に地域づくりのための支援をしているが、これ以外の地域活動にも支援の検討をして

行きたい。

問

環境保全をより促進させるための今後の町の方針は。

答：町長

行政だけでなく、実際に取り組みを進めている町民や、事業者の皆さんと共に「環境基本計画」の策定等を検討する必要がある。

問

災害時の危機管理事業に対して、今後町の援助は。

答：町長

平成14年に東海地震に關する地震防災対策強化地域に指定されたことを受けて、区及び各地縁団体に自主防災組織の立ち上げを依頼し、「富士見町自主防災組織防災資機材整備事業補助金交付要綱」を制定した。交付申請に対して、予算内で補助対象の施設や備品購入の費用の三分の二以内(30万円を限度)の補助ができる。



町防災訓練の状況

住民投票の結果を受け、まちづくりの決意は

エンジェル千代子 議員



問：エンジェル千代子

子どもが育つ環境整備作りについて、地域格差をどう捉えているか。

答：小松教育長

格差については特性として捉え、プラス面は伸ばし、マイナス面は是正するという考えでいる。先ず地域で活用したい人たちが、確かな行動を起こすことが大事。

調査については検討していきたい。

問

清泉荘の多目的活用を少子化対策の面から考えられないか。

答：矢嶋町長

若い世代が、安心してこどもを産み育てられる環境づくりは、行政の課題。清泉荘は、老人福祉の向上を目指した施設で、施設の多目的活用は、今後の課題としたい。

問

合併問題の住民投票の結果をどう受け止めるか。3分の2がどういう票か分析するべきではないか。今後町政をやって行く自信はあるのか。

答：町長

六市町村合併に進んではならないと受け止め、数字として現に示されたので、一刻の猶予もない。前に進むエネルギーの方が重要と考えている。

問

住民参加のまちづくりで今後の構想は。

答：町長

価値観の多様化に向け、住民参加としては、政策の立案・審議・評価などの仕組み作りが必要。住民の意向でやっていくと自分にも気合いをかけている。住民・企業・行政の協働のまちづくりを課題としている。



「合併とは？」勉強会の様子